

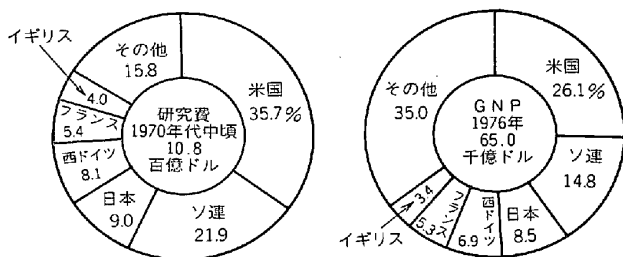
統 計

研 究 費

全世界で1年間に支出される研究費は、1970年代の中頃から30兆円を超えたと推定されるが、そのほとんどは先進国で占められていると考えられる。

下図に示すように、1970年代中頃には全世界の研究費の8割を超える部分を主要先進6カ国が占めており、これは同6カ国がGNPにおいて全世界に占める割合を大きく上回っており、この6カ国の科学技術面での支出が非常に大きいことがうかがわれる。我が国の研究費は全世界の1割弱で世界第3位である。

なお、1960年代には米国の研究費の割合が大きく、全世界のほぼ半分(47.0%)を占めていたが、1970年代に入つて我が国及び西ドイツの伸びが著しく、米国はGNPでは世界に占める割合があまり変化していない(1970年28.0%、1976年26.1%)にもかかわらず、研究費ではその相対的地位が大幅に低下している。



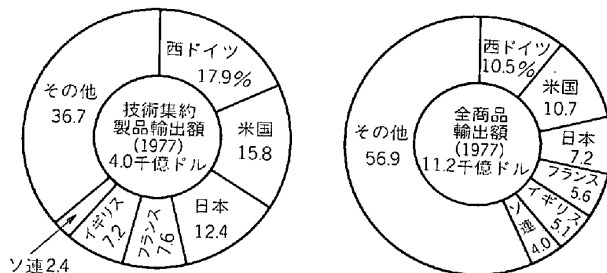
注) 人文・社会科学を含む。
研究費とGNP (1970年代中頃)
(科学技術庁編：昭和56年版科学技術白書、(昭和56年7月))

技術集約製品の輸出額

化学製品、機械製品等の技術集約製品の輸出競争力は、当該技術の質的なレベルが強く反映することから科学技術が進んでおり、それを有効に生産に結びつける国ほど競争力が強く、技術集約製品の輸出額が多くなると考えられる。

下図に示すように、全世界の技術集約製品の輸出額の6割以上を主要先進国で占めており、これは同6カ国の全商品輸出額が全世界に占める割合を上回っており、特に西ドイツ、米国及び我が国は輸出中に占める技術集約製品の割合が大きい。我が国の全商品輸出額は全世界の1割に達しないが、技術集約製品に限つてみれば全世界の1割を超えている。

この技術集約製品の輸出額と、研究費及び研究関係促進者数などのデータからみて、我が国が科学技術への投入及び科学技術の成果といった面ではほぼ全世界の1割を超えるようになっており、科学技術面では世界の1割国家になつたと考えられる。



注) ここでいう技術集約製品とは、標準国貿易分類による化学製品、一般機械製品、電気機械製品及び輸送用機械製品を対象としている。
技術集約製品および全商品の輸出額(1977年)
(科学技術庁編：昭和56年版科学技術白書 (昭和56年7月))

編集後記

▶四月、新緑、そして幼稚園から大学に至る新入生と新入社員。毎年くり返されることではありますが、一人一人にとっては、その人生における、かけがえのない新たな出発点でしょう。日本の津々浦々で展開されているそのことに想いを馳せると、やはり壮大な出来事と実感されます。

そのような中で、6号をお届けします。

解説と技術論文の2本建てという、昨年1号から始められた誌面構成は、好評のうちに定着し、本号でも、やや前者の割合が従来号より少ないものの、興味ある解説、読み物に貴重な論文、報告を計18篇掲載することができました。

一方では、わが国における鉄鋼の科学技術の着実な

発展に対応して、投稿論文数が急増しており、これに即応するためには、一つでも多くの価値ある論文を掲載する工夫が必要となつていきます。今号にも、そのような工夫の跡が誌面構成に反映されておりますが、既に御承知のように、3月より新規投稿論文の規定頁数が10頁から8頁に改訂されたのは、その端的な例であります。投稿論文には、以前にもまして、簡潔明快さをお願いしたいという趣旨の表れといえます。

近い将来、必ずや本誌に寄与をして下さるはずのフレッシュマンの諸君には、ぜひ今から、書く日本語にも磨きをかけて、学術的な内容においてはもちろん、文章作法においても水準の高い論文で貢献を期していただきたいと念願する次第です。(M.T.)